

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連結注記表 個別注記表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

株式会社 **ウイザス**

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令並びに当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.with-us.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様
に提供しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数	8社	
主要な連結子会社の名称	株式会社ブリーズ	株式会社佑学社
	株式会社学習受験社	株式会社SRJ
	株式会社レビックグローバル	
	他3社	

前連結会計年度において連結子会社であった株式会社グローバルゲートインスティテュートは、当社の連結子会社である株式会社SRJを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 上海列必客科技有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な関連会社の名称

持分法を適用した関連会社の数	3社
主要な関連会社の名称	株式会社第一プログレス

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

① 非連結子会社

上海列必客科技有限公司

② 関連会社

株式会社エデュケーショナルパートナーズ

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はいずれも、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社ブリーズ他2社の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は5社であり、株式会社佑学社及び株式会社学習受験社（決算日2月末日）並びに株式会社レビックグローバル（決算日12月末日）他2社は各社の決算日現在の計算書類を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

教材 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

商品・貯蔵品 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの）リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見積額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、また、数理計算上の差異は発生年度においてそれぞれ処理しております。

未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

③ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、合理的な期間（5年）にわたり、定額法により償却を行っております。

6. 会計方針の変更に関する注記

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰

属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

当該変更による連結計算書類に与える影響は軽微であります。

7. 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成26年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、固定負債の「その他」に401,733千円を計上しております。

(確定拠出年金制度への移行)

当社は、平成26年6月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へと移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴い、過去勤務費用が264,754千円発生しております。

この結果、退職給付に係る負債が同額減少するとともに、退職給付に係る調整累計額が170,501千円増加しております。

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は40,890千円減少し、法人税等調整額が55,073千円、その他有価証券評価差額金が6,755千円、退職給付に係る調整累計額が7,427千円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

定期預金	10,941千円
建物及び構築物	482,558千円
土地	755,825千円
計	1,249,325千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	100,000千円
一年内償還予定社債	158,000千円
一年内返済予定長期借入金	154,290千円
社債	230,000千円
長期借入金	553,344千円
計	1,195,634千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

4,375,506千円

3. 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号、第5号により算出した方法によっております。
- 再評価を行った年月日 平成14年3月31日
- 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
△43,876千円

4. 保証債務

金融機関との契約に基づく従業員貸付金制度の従業員借入額2,879千円に対して保証を行っております。また、取引先(株式会社JBSファシリティーズ)の建物賃貸借契約額304,000千円について、保証を行っております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	10,440,000	—	—	10,440,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月27日取締役会	普通株式	80,498千円	8.0円	平成26年3月31日	平成26年6月11日
平成26年11月7日取締役会	普通株式	55,342千円	5.5円	平成26年9月30日	平成26年12月5日
計		135,840千円	13.5円		

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月26日取締役会	普通株式	利益剰余金	80,498千円	8.0円	平成27年3月31日	平成27年6月10日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。

営業債権である売掛金及び授業料等未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って期日管理及び与信管理を行い、顧客の信用状況を把握する体制としております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金及び敷金は、主として教場の賃借契約に基づくものであり、解約時に返還されるものであります。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は、主に運転資金のための、長期借入金、社債及びリース債務は、設備投資のための資金調達であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

なお、デリバティブ取引については、稟議規程に基づき行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,940,808	3,940,808	—
(2) 売掛金	144,440	144,440	—
(3) 授業料等未収入金	407,232	407,232	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	698,435	698,435	—
(5) 長期貸付金	101,032		
貸倒引当金（*1）	△13,500		
	87,532	87,532	—
(6) 差入保証金及び敷金	1,217,673	1,188,119	△29,553
資産計	6,496,121	6,466,567	△29,553
(1) 買掛金	252,805	252,805	—
(2) 短期借入金	310,889	310,889	—
(3) 一年内償還予定社債	158,000	161,282	3,282
(4) 一年内返済予定長期借入金	336,681	341,195	4,514
(5) リース債務（流動負債）	21,779	21,497	△281
(6) 未払法人税等	247,046	247,046	—
(7) 社債	230,000	228,810	△1,189
(8) 長期借入金	696,595	693,622	△2,972
(9) リース債務（固定負債）	109,796	100,433	△9,362
負債計	2,363,593	2,357,584	△6,009
デリバティブ取引	—	—	—

（*1）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金並びに(3) 授業料等未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、貸倒懸念債権については、担保及び保証等による回収見込額により、時価を算定しております。

(6) 差入保証金及び敷金

差入保証金及び敷金の時価は、過去の実績から見積もった平均貸借期間をもとに将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金及び(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 一年内償還予定社債及び(7) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 一年内返済予定長期借入金、(5) リース債務（流動負債）、(8) 長期借入金及び(9) リース債務（固定負債）

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金及び一年内返済予定長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額85,320千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	426.70円
1株当たり当期純利益	36.06円

※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

連結損益計算書上の当期純利益	362,826千円
普通株式に係る当期純利益	362,826千円
普通株式の期中平均株式数	10,062,272株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記事項)

減損損失関係

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングしております。学習塾事業、高校・キャリア支援事業については教場ごと、その他の事業については事業セグメントごと、賃貸資産、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

用途		場所	種類	減損損失
教場	事業用設備	大阪市他 計54校	建物・器具備品等	218,401千円
	自社所有建物	堺市他 計2校	建物・器具備品等	52,586千円
その他		大阪市他	ソフトウェア等	91,562千円

当連結会計年度において、業績の低迷などにより収益性が悪化している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物242,552千円、土地10,490千円、リース資産3,623千円、有形固定資産（その他）17,200千円、ソフトウェア81,072千円、その他7,610千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は零又は売却見込額等合理的な見積りにより評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.8%の割引率にて算定しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

〔時価のあるもの〕

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

〔時価のないもの〕

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

教材

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

商品・貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見積額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、また、数理計算上の差異は発生年度においてそれぞれ処理しております。
- (4) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資金額及び債権金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計処理の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

6. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

当該変更による計算書類に与える影響は軽微であります。

7. 追加情報

(確定拠出年金制度への移行)

当社は、平成26年6月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へと移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴い、過去勤務費用が264,754千円発生しており、一定の年数(5年)で按分した額を費用の減額処理しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成26年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、固定負債の「長期未払金」に401,733千円を計上しております。

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は47,810千円減少し、法人税等調整額が54,565千円、その他有価証券評価差額金が6,755千円、それぞれ増加しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	480,243千円
構築物	2,315千円
土地	755,825千円
計	1,238,383千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	100,000千円
一年内償還予定社債	158,000千円
一年内返済予定長期借入金	143,349千円
社債	230,000千円
長期借入金	553,344千円
計	1,184,693千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,087,261千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	76,570千円
短期金銭債務	174,639千円
長期金銭債権	131,856千円

4. 取締役及び監査役に対する長期金銭債務

長期未払金は、平成26年6月26日開催の第38回定時株主総会において承認可決された取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給にかかる債務であります。

5. 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- (1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号、第4号、第5号により算出した方法によっております。
- (2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日
- (3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
△43,876千円

6. 保証債務

金融機関との契約に基づく従業員貸付金制度の従業員借入額2,879千円に対して、保証を行っております。また、子会社（株式会社学習受験社）のリース契約額17,545千円及び取引先（株式会社JBSファシリティーズ）の建物賃貸借契約額304,000千円について、保証を行っております。

上記のほか、子会社（㈱佑学社及び㈱学習受験社）の建物賃貸借契約の一部について連帯保証を行っております。

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高

売上高	35,189千円
仕入高	309,767千円
その他の営業取引	809,886千円
営業取引以外の取引高	38,408千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

自己株式の数に関する事項

（単位：株）

種 類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普 通 株 式	377,728	—	—	377,728

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	44,189千円
未払事業税	14,165千円
貸倒引当金	44,006千円
投資有価証券評価損	218,566千円
退職給付引当金	311,397千円
減損損失	244,839千円
減価償却超過額	22,931千円
資産除去債務	193,933千円
関係会社事業損失引当金	37,384千円
長期未払金	131,715千円
その他	29,704千円
小計	1,292,834千円
評価性引当額	△654,455千円
繰延税金資産合計	638,378千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	63,974千円
資産除去債務に対応する除去費用	65,976千円
繰延税金負債合計	129,950千円
繰延税金資産の純額	508,427千円

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は業種	議決権等の所有割合(被所有割合)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱ブリーズ	大阪市中央区	93,000	広告事業	(所有)直接100%	当社仕入先役員の兼任	広告制作物の購入等(注1, 4)	872,601	買掛金(注4)	11,653
							固定資産の購入等(注1, 4)	43,997	未払金(注4)	129,126
	資金の回収	15,300	短期貸付金(注2) 長期貸付金(注2)	14,500 65,700						
	㈱レビックグローバル	東京都港区	81,000	企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業	(所有)直接71.2%	資金の援助 役員役員の兼任	資金の回収	75,191	短期貸付金(注2, 3) 長期貸付金(注2, 3)	38,085 59,478

- (注1) 価格その他の取引条件につきましては、市場実勢を参考に決定しております。
- (注2) 資金の貸付につきましては、「金銭消費貸借契約」を締結し、貸付金金利については市場金利等を勘案し決定しております。
- (注3) 短期貸付金及び長期貸付金の総額97,564千円に対し貸倒引当金を計上しております。当事業年度における貸倒引当金戻入額は75,191千円であります。また、㈱レビックグローバルの事業の状態を勘案し116,101千円の関係会社事業損失引当金を計上しております。当事業年度における関係会社事業損失引当金戻入額は33,715千円であります。
- (注4) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	398.80円
1 株当たり当期純利益	31.51円

※ 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	317,041千円
普通株式に係る当期純利益	317,041千円
普通株式の期中平均株式数	10,062,272株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記事項)

該当事項はありません。